

令和7年2月20日
記者会見資料
総務部財政経営室

令和7年度当初予算(案)のポイント

編成内容と予算分析について

目次

- | | |
|----------------------------------|----------------------------|
| 1. 当初予算編成について・・・3 | (計数資料①)市税収入の内訳、推移・・・27 |
| 2. 当初予算(案)の概要・・・5 | (計数資料②)譲与税・交付金、交付税の内訳・・・28 |
| 3. 予算の特徴(一般会計歳入)・・・6 | (計数資料③)普通交付税算定内容の推移・・・29 |
| 4. 予算の特徴(一般会計歳出／目的別)・・・7 | (計数資料④)義務的経費の推移・・・30 |
| 5. 予算の特徴(一般会計歳出／性質別)・・・8 | (計数資料⑤)補助費、繰出金等の推移・・・31 |
| 6. 予算の特徴(一般会計市債発行額の推移)・・・9 | (計数資料⑥)物件費の内訳・・・32 |
| 7. 予算の特徴(一般会計市債残高の推移)・・・10 | (計数資料⑦)扶助費の内訳・・・33 |
| 8. 予算の特徴(一般会計基金残高の推移)・・・11 | (計数資料⑧)補助費等、繰出金の内訳・・・34 |
| 9. 令和6年度末の財政調整基金残高見込み・・・12 | (計数資料⑨)投資的経費の内訳・・・35 |
| 10. 行財政改革プランの予算反映状況・・・13 | |
| 11. 外部人材の積極的活用について(1)(2)(3)・・・16 | |
| 12. 歳入確保について・・・19 | |
| 13. 新規・拡充(リニューアル)事業について・・・20 | |
| 14. 中期財政試算(R6見込み)との比較・・・23 | |
| 15. 中期財政試算(R7見込み)との比較・・・25 | |

1. 当初予算編成について(編成方針・視点)

3つの「危機」から市民の命と安心を守り抜く予算

1 行財政改革プランの 着実な実行

「財政危機」を克服するため「行財政改革プラン」に掲げる取組を着実に実行します。

2 防災・減災力の強化

「災害危機」に備えるため「防災・減災」に係る環境整備を優先して実施します。

3 子ども・子育て支援 の充実

「人口減少危機」に対応するため「子ども・子育て支援」に係る取組を充実します。

「財政健全化」と「施策推進」を両輪で進めるため予算編成で重視した5つの視点

外部人材の 積極的活用

重点施策や複雑化・多様化する行政課題等に対応するため、外部人材を積極的・効果的に活用します。

補助金等の 最大活用

地域活性化起業人制度などの特別交付税措置や国・県等補助金・助成金メニューを最大限活用します。

公民連携の 推進

ネーミングライツや企業版ふるさと納税など、「公民連携」による財源確保の取組を全庁的に推進します。

市単独事業 の見直し

市単独事業や国補助事業への市上乗せ分の検証、他自治体との水準比較を行い、見直しを進めます。

デジタルの 効果的活用

市民サービスの向上や職員の業務負担の軽減につながるデジタルを効果的に活用します。

1. 当初予算編成について(査定内容)

当初予算要求時点の一般会計収支不足額: 16億6,700万円

※上記の収支不足額は、「名張市行財政改革プラン」による取組効果額の一部(約3億円)を反映後の数値です。



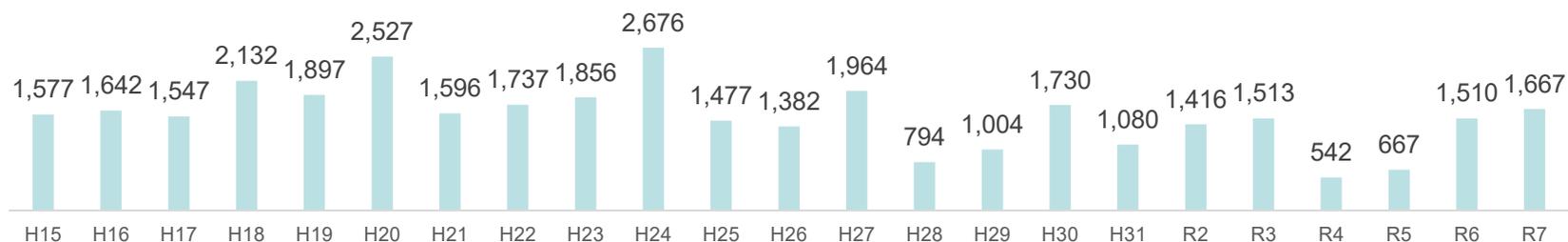
<査定内容>

- 「名張市行財政改革プラン」に掲げる「財政健全化」の取組を踏まえた査定
→2億1,935万円の追加削減(取組効果額計:5億1,954万円)
- 事業内容・実施手法の見直しや財源確保など、再検討が必要な事務事業の予算計上を見送り
→17の事務事業(一般財源:7,300万円)の削減
- 令和6年度決算見込みを踏まえた歳入の精査
→市税及び譲与税・交付金、地方交付税、繰越金で、要求額から3億2,600万円の増額
- 過年度決算及び令和6年度執行状況を踏まえた歳出事業費の精査
→物件費や扶助費、補助費などで、要求額から5億7,800万円の削減

当初予算(案)確定時点の一般会計収支不足額: 4億6,650万円

当初予算要求時点の収支不足額推移

(単位:百万円)



2. 当初予算(案)の概要

- 一般会計は307億9,300万円で、過去最大の予算規模(対前年度比13億2,700万円、4.5%※の増加)となりました。
- 限られた財源の中、国交付金や財団等助成金を活用しながら、防災力・減災力強化のための環境整備(避難所環境整備に必要な資機材の購入や耐震シェルターの設置補助など)や子ども・子育て支援の充実(子ども若者第三の居場所創生事業や名張あんしん出産・子育て応援事業など)に係る予算を確保しました。
- 「名張市行財政改革プラン」に掲げる「財政健全化」の取組を反映(目標額4億円に対して5億1,954万円の取組効果額を反映)しました。
- 収支不足額が拡大する令和9年度以降の財政運営に備えるため、財政調整基金の取崩しを4億6,650万円(中期財政試算上は12億900万円)に抑制しました。
- 投資的経費は、公債費負担の抑制や公共施設マネジメントの観点から、緊急性や重要度、財源措置等を踏まえ、優先順位付けを行った上で、予算措置を行いました。
- 国の財源措置のある地域活性化起業人制度や集落支援員制度などの活用、ネーミングライツやクラウドファンディング、企業版ふるさと納税の拡充など、歳入を積極的に確保しました。

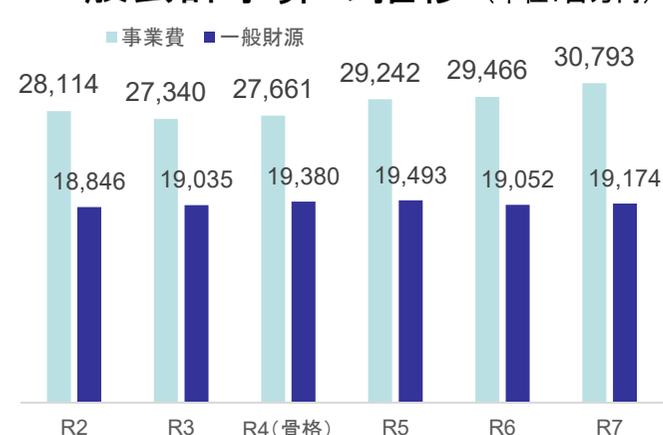
対前年度比較

(単位:千円)

会計別	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
一般会計	30,793,000	29,466,000	1,327,000	4.5%
特別会計	18,902,342	18,650,173	252,169	1.4%
企業会計	18,009,967	16,501,580	1,508,387	9.1%
合計	67,705,309	64,617,753	3,087,556	4.8%

一般会計予算の推移

(単位:百万円)



※一般財源では0.6%の増加。令和6年度第7号補正後との比較では、事業費で6.5%の減少、一般財源で4.5%の減少となっています。

3. 予算の特徴(一般会計歳入)

- **国庫支出金(+6億350万円、+12.9%)**: 歳出扶助費(障害者自立支援費、障害児通所支援事業、児童扶養手当給付費、民間保育所等運営事業、地域型保育事業など)の増加に伴う財源等の増加
- **財産収入(+5,325万円、+56.2%)**: GIGAスクールタブレット端末売払い収入(3,025万円)等の増加
- **寄附金(+1億648万円、+17.6%)**: ふるさと応援寄附金の増収見込み(+1億円)等の増加
- **諸収入(+3億2,921万円、+103.1%)**: 自治体情報システム標準化等対応事業の財源(2億2,441万円)等の増加
- **市債(△4億2,390万円、△33.9%)**: 令和6年度投資事業(庁舎設備等改修や民間保育所等施設整備補助金)の減少

対前年度比較

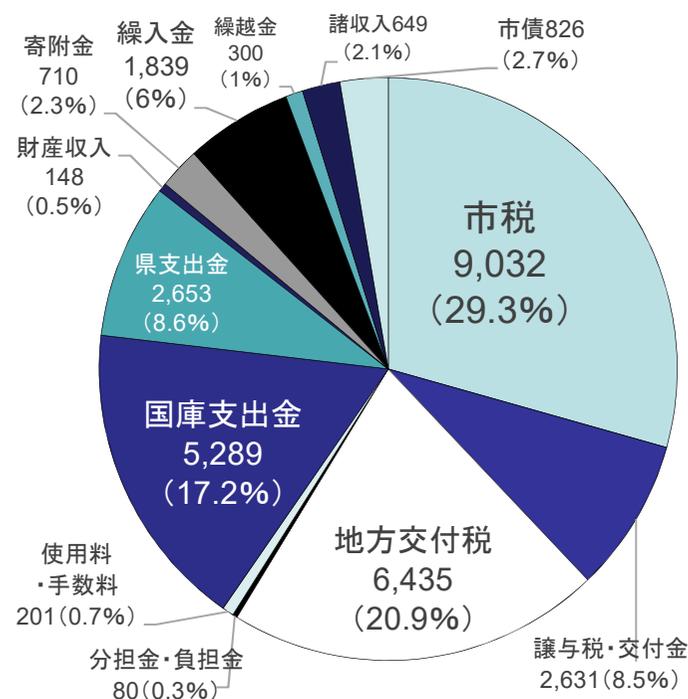
(単位:千円)

歳入款	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
市 税	9,031,900	8,676,370	355,530	4.1%
譲与税・交付金	2,631,310	2,994,110	△ 362,800	△12.1%
地方交付税	6,435,432	6,601,700	△ 166,268	△2.5%
分担金及び負担金	79,547	101,215	△ 21,668	△21.4%
使用料及び手数料	201,260	195,868	5,392	2.8%
国庫支出金	5,289,478	4,685,981	603,497	12.9%
県支出金	2,652,777	2,423,030	229,747	9.5%
財産収入	147,978	94,730	53,248	56.2%
寄附金	709,935	603,453	106,482	17.6%
繰入金	1,838,791	1,220,260	618,531	50.7%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	648,592	319,383	329,209	103.1%
市 債	826,000	1,249,900	△ 423,900	△33.9%
合 計	30,793,000	29,466,000	1,327,000	4.5%

※端数処理により、内訳の合計と一致しない場合があります。

款別歳入予算の構成比

(単位:百万円)



4. 予算の特徴(一般会計歳出／目的別)

- **総務費(+4億7,038万円、+12.9%)**: 自治体情報システム標準化等対応事業(3億5,254万円)や選挙費(参議院議員、知事、市長・市議会議員:8,986万円)等の増加
- **民生費(+5億690万円、+3.9%)**: 障害者自立支援費、民間保育所等運営事業、地域型保育事業、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計繰出金等の増加
- **衛生費(+3億6,223万円、+10.8%)**: 伊賀南部環境衛生組合分担金(クリーンセンター機器改修事業等投資分:+3億1,686万円)や病院事業会計繰出金(+6,200万円)等の増加
- **教育費(+6,813万円、+4.0%)**: 小中学校コンピュータ管理費(GIGAスクールタブレット端末更新費等:+3,254万円)等の増加

対前年度比較

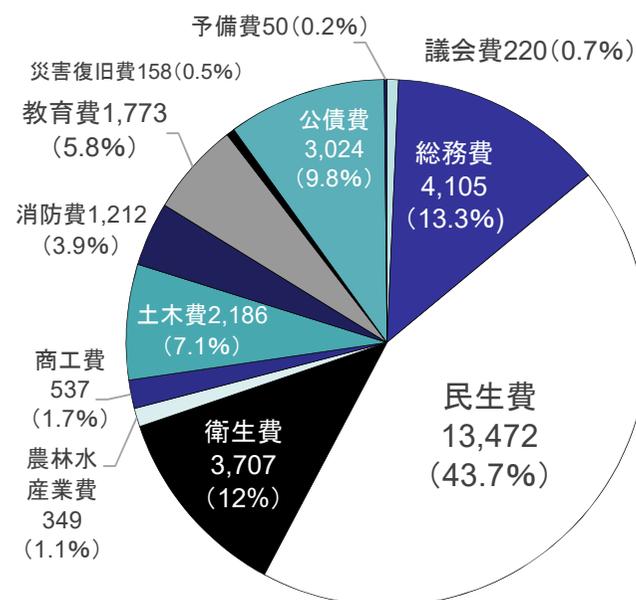
(単位:千円)

歳出款	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
議会費	220,035	224,893	△ 4,858	△2.2%
総務費	4,104,758	3,634,374	470,384	12.9%
民生費	13,471,702	12,964,805	506,897	3.9%
衛生費	3,707,244	3,345,013	362,231	10.8%
農林水産業費	348,642	338,791	9,851	2.9%
商工費	537,384	501,753	35,631	7.1%
土木費	2,185,805	2,184,225	1,580	0.1%
消防費	1,212,365	1,307,924	△ 95,559	△7.3%
教育費	1,773,054	1,704,929	68,125	4.0%
災害復旧費	157,552	135,046	22,506	16.7%
公債費	3,024,459	3,074,247	△ 49,788	△1.6%
予備費	50,000	50,000	0	0.0%
合計	30,793,000	29,466,000	1,327,000	4.5%

※端数処理により、内訳の合計と一致しない場合があります。

款別歳出予算の構成比

(単位:百万円)



5. 予算の特徴(一般会計歳出／性質別)

- **扶助費(+7億2,318万円、+9.1%)**: 障害者自立支援費、障害児通所支援事業、児童扶養手当給付費、民間保育所等運営事業、地域型保育事業等の増加
- **投資的経費(△6億1,118万円、△26.8%)**: 令和6年度投資事業(民間保育所等施設整備補助金など)の減少等
- **物件費(+6億1,979万円、+20.9%)**: 自治体情報システム標準化等対応事業(3億5,254万円)、選挙費(5,316万円)、予防接種費(+6,843万円)、防災対策資機材等購入費(+3,303万円)、GIGAスクールタブレット端末更新費(+3,254万円)等の増加
- **積立金(+1億1,824万円、+14.8%)**: ふるさと応援基金元金積立金(+1億円)等の増加
- **繰出金(+2億2,003万円、+7.3%)**: 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計繰出金の増加

対前年度比較

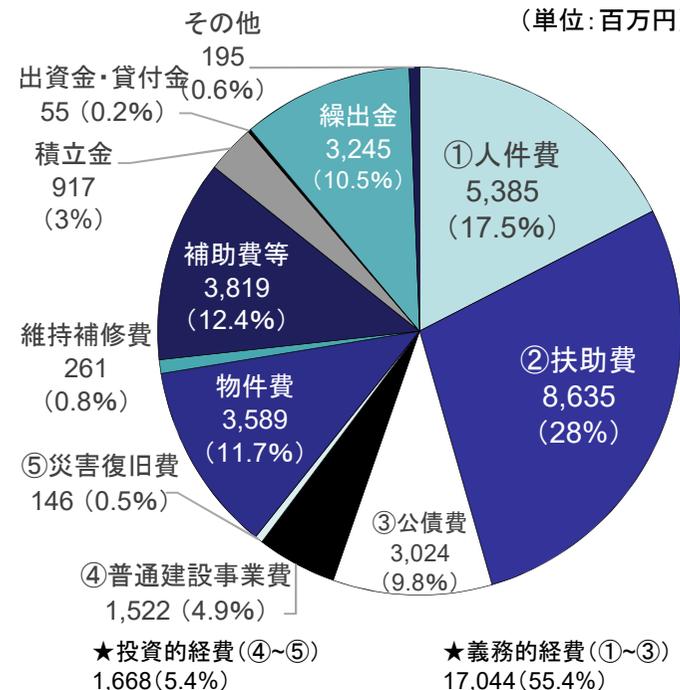
(単位:千円)

歳出性質	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
義務的経費	17,044,398	16,265,464	778,934	4.8%
人件費	5,384,692	5,279,153	105,539	2.0%
扶助費	8,635,247	7,912,064	723,183	9.1%
公債費	3,024,459	3,074,247	△ 49,788	△ 1.6%
投資的経費	1,668,346	2,279,529	△ 611,183	△ 26.8%
普通建設事業費	1,522,286	2,155,229	△ 632,943	△ 29.4%
災害復旧事業費	146,060	124,300	21,760	17.5%
物件費	3,588,565	2,968,775	619,790	20.9%
維持補修費	260,613	262,710	△ 2,097	△ 0.8%
補助費等	3,819,182	3,617,148	202,034	5.6%
積立金	916,506	798,271	118,235	14.8%
出資金・貸付金	55,180	54,340	840	1.5%
繰出金	3,245,391	3,025,358	220,033	7.3%
その他	194,819	194,405	414	0.2%
合計	30,793,000	29,466,000	1,327,000	4.5%

※端数処理により、内訳の合計と一致しない場合があります。

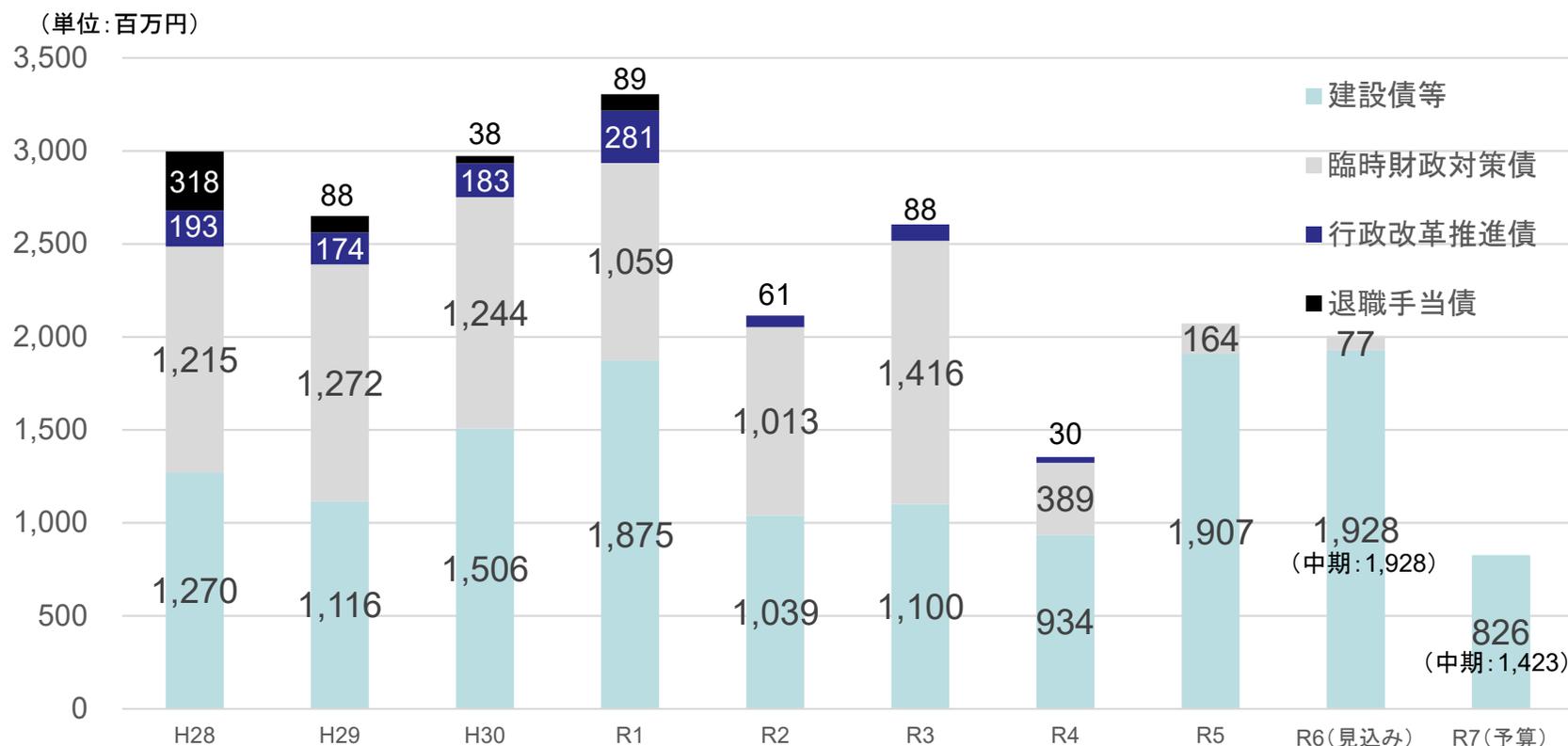
性質別歳出予算の構成比

(単位:百万円)



6. 予算の特徴(一般会計市債発行額の推移)

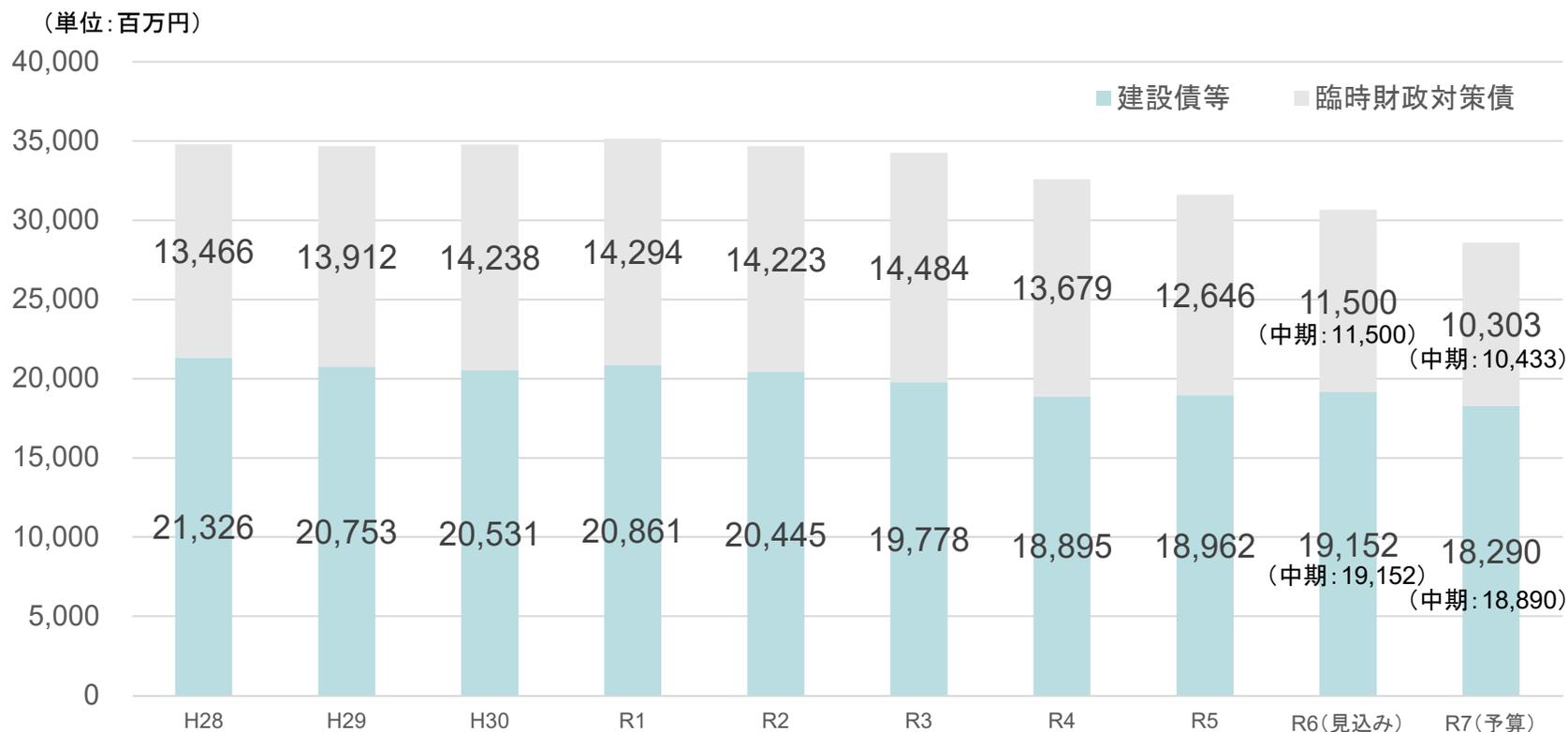
- 投資的経費について、後年度の公債費負担抑制及び公共施設マネジメントの観点から、緊急性や重要度、財源措置、利用状況を踏まえて優先順位付けを行い予算計上したことにより、**建設地方債を過去10年間で最も少ない発行額(8億2,600万円)に抑制**しました。
- 臨時財政対策債は、地方財政計画に基づき、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなりました。
- 令和7年度も、令和6年度に引き続き行政改革推進債の発行を行っていません。



※H28～R5は決算額で表記しています。R6(見込み)には、前年度からの繰越予算に係る借入見込額は含まれていません。

7. 予算の特徴(一般会計市債残高の推移)

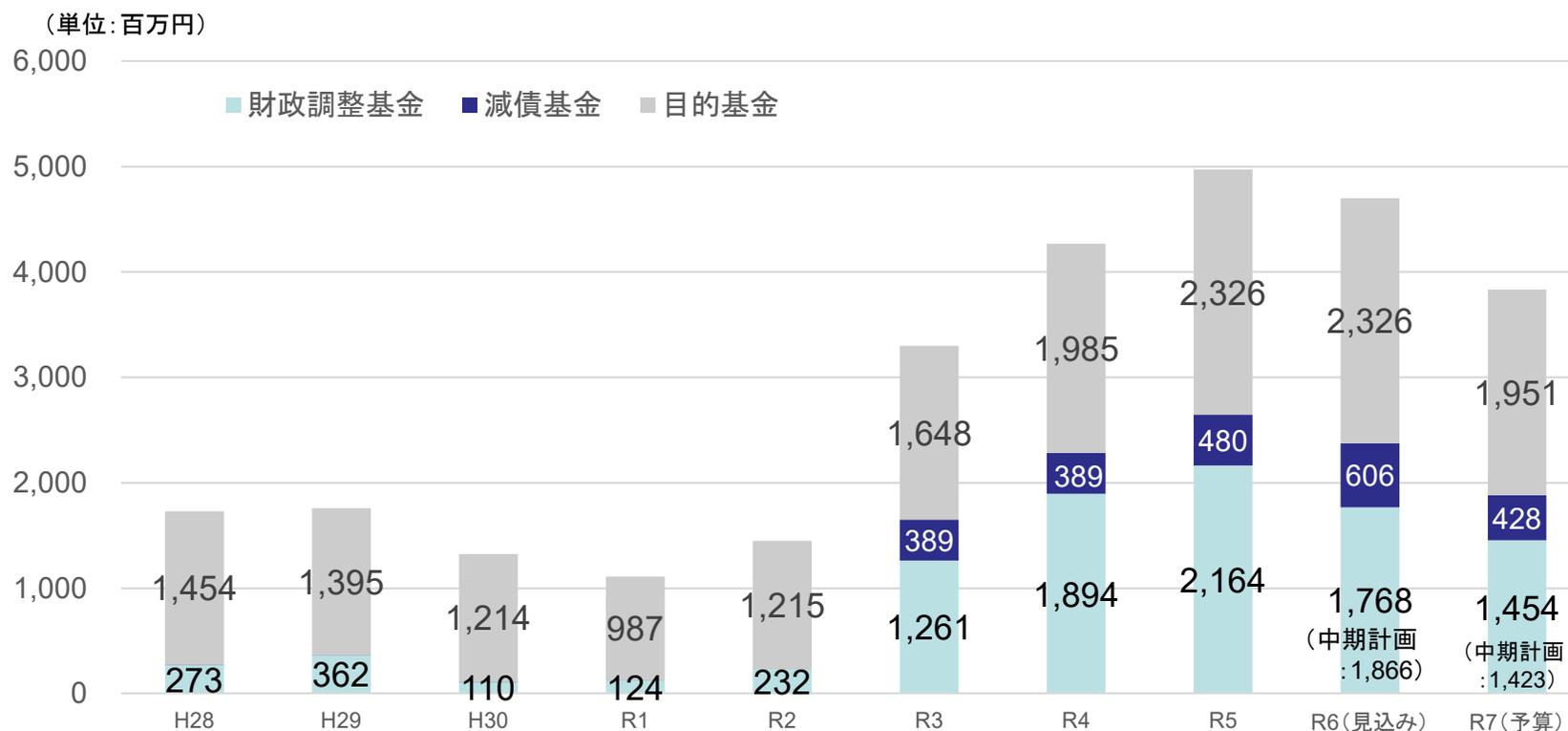
- 令和7年度は建設債等の発行額(8億2,600万円)を元金償還額(地方交付税の振替である臨時財政対策債分を除く元金償還額:16億8,845万円)以内に抑制したため、令和7年度末の建設債等に係る市債残高(見込み)は令和6年度末(見込み)との比較で8億6,245万円減少します。
- 令和7年度は臨時財政対策債を発行しないため、同年度末の臨時財政対策債分の市債残高は、令和6年度末(見込み)との比較で11億9,760万円減少します。



※H28~R5は決算額、R6(見込み)は3月補正後の数値で表記しています。

8. 予算の特徴(一般会計基金残高の推移)

- **財政調整基金の残高**は、令和5年度末で21億6,400万円でしたが、令和6年度1月補正後の時点で約12億円にまで落ち込んでいました。しかし、国の総合経済対策に基づく普通交付税の追加配分をはじめ、事務事業の精査などにより、**3月補正後の残高は17億6,797万円に復元**しています。
- 令和7年度当初予算において、**財源不足対応のために財政調整基金から4億6,650万円の取崩しを行うため、当初予算編成後の残高は14億5,368万円**となります。



※H28～R5は決算額、R6(見込み)は3月補正後の数値で表記しています。

9. 令和6年度末の財政調整基金残高見込み

令和6年度1月補正後時点の財政調整基金残高: 12億984万円

5.6
億円の
復元

<3月補正の主な内容>

- 国の総合経済対策に基づく普通交付税の追加配分(臨時財政対策債償還基金分1億2,015万円を除きます。)**→2億2,754万円の一般財源増加**
- 法人市民税の追加**→1億3,640万円の一般財源増加**
- 人件費の精査**→8,354万円の一般財源増加**
- 物件費の精査**→7,647万円の一般財源増加**
- 補助費等の精査**→1億3,066万円の一般財源増加**

令和6年度3月補正後の財政調整基金残高(見込み): 17億6,797万円

(参考)中期財政計画のR6財政調整基金残高(見込み): 18億6,600万円

10. 行財政改革プランの予算反映状況

➤ 令和7年度の「財政健全化」の取組目標額(4億円)に対して、5億1,954万円の取組効果額を反映しました。

(1) 歳入確保の取組

(単位:千円)

取組項目	取組内容	予算反映額(一般財源)
受益者負担の見直し	①がん検診自己負担金(4項目)の引上げ	3,616
	②軽度生活援助事業自己負担金の引上げ	390
国庫補助金等の活用・確保 ※①②④は交付税措置の効果額	①地域活性化起業人制度等の活用	46,551
	②集落支援員制度の活用(20人程度を任命・委嘱)	40,865
	③国補正予算など有利な財源の活用(小学校大規模改良事業など7事業)	106,361
	④小学校ALT派遣事業のJETプログラムの活用	11,685
未利用資産の売却・有効活用	①旧保育所用地の売却	16,000
	②公用車のKSIオークションによる売却	200
	③庁舎・市有地等への民間広告掲載	100
	④児童生徒用タブレット端末の売却(更新経費に充当)	30,250
寄附拡充の取組強化	①ふるさと応援寄附金の拡充 ※中期財政試算における歳入見込額:5.5億円→7億円(1.5億円の増収) ※予算反映額は返礼品等必要経費(約1/2)を控除後の金額	75,000
	②企業版ふるさと納税の活用(シティプロモーションや観光施策等に充当)	11,218
その他の財源確保	①ネーミングライツ活用施設の拡充(市道・公園、武道交流館、図書館)	4,170
	②消防資器材購入費等に充当するためのクラウドファンディングの実施	1,844
	③斎場火葬残骨灰引取り手数料の確保	1,980
	④図書館雑誌スポンサー制度の導入(令和7年度中に導入予定)	-

10. 行財政改革プランの予算反映状況

(2) 歳出削減の取組

(単位:千円)

取組項目	取組内容	予算反映額(一般財源)
人的資源の最適化	時間外勤務の抑制 ※20%ルールの活用や窓口時間の短縮等の取組を推進	46,000
施設維持管理費の削減	庁舎LED化による電気代削減	5,821
事務事業の見直し	①福祉バス運行の取りやめ	18,305
	②応急診療所診療時間の見直し	7,282
	③民間保育所措置費(市単事業)の見直し ※延長保育事業、1歳児保育推進事業、乳幼児途中入所受入円滑化事業の補助基準の見直し等	41,049
	④生活習慣病予防重点プロジェクト事業の廃止	5,000
	⑤事業承継促進支援事業の廃止	4,366
	⑥国保特定健康診査事業の実施内容の見直し	462
	⑦美旗駅自転車駐輪場委託内容の見直し	628
	⑧旧田辺三菱製薬株式会社名張第1研修所の無償譲渡 (維持管理費等の減少)	11,100
	⑨災害廃棄物処理支援制度の廃止	95
	⑩環境各調査委託内容の見直し	995
	⑪親子体験農業の中止	190
	⑫市街地循環型コミュニティバスの休日運行事業の廃止	440
	⑬なばり子ども「初めてのスポーツ」応援プロジェクト事業の廃止	50
	⑭子育て世帯定住促進空家リノベーション支援事業補助金の廃止	2,400
	⑮名張中央公園男山展望台昇降機の運転停止	344
	⑯子育て短期支援トワイライト事業の見直し	180
	⑰健康マイレージ景品の見直し	150

10. 行財政改革プランの予算反映状況

(2) 歳出削減の取組

(単位:千円)

取組項目	取組内容	予算反映額(一般財源)
事務事業の見直し	⑩選挙ポスター掲示場等設置業務委託の見直し	240
	⑪全国大会等出場者激励金の見直し	475
	⑫市民農園の一部閉園(令和7年度末予定)	-
市補助金等の見直し	①地域福祉増進事業補助金の見直し	4,200
	②公衆浴場活性化推進補助金の見直し	120
	③移住支援金の廃止	400
	④職員通信教育自己啓発助成の廃止	100
	⑤就学援助費・特別就学援助費制度の見直し	9,611
	⑥ゆめづくり地域交付金の見直し	9,000
	⑦老人クラブ助成金の見直し	130
	⑧人権・同和教育推進協議会運営補助金の見直し	100
	⑨和牛肥育組合振興補助金の廃止	75

(1) 歳入確保の取組 350,230千円

(2) 歳出削減の取組 169,308千円

合計 519,538千円

11. 外部人材の積極的活用について(1)

地域活性化起業人制度

- 三大都市圏に所在する企業と地方圏の地方自治体が、協定書に基づき、社員を地方自治体に一定期間(6か月から3年)派遣する制度です。地方自治体に取り組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を生かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図るものです。地方自治体が負担する派遣期間中の社員の給与等に係る経費については、国から特別交付税措置(上限額 年間590万円/人等)があります。

令和7年度当初予算(案)で計上している施策・事業内容

公民連携の推進

地域活力創生事業
(2人、760万円)

民間事業者等と行政が相互に協力し、アイデアを提案し合いながら行政サービスを進めるため、令和7年4月に公民連携窓口を開設します。本市の地域課題を踏まえた具体の公民連携の事業化に向けて、民間事業者等と行政のマッチングや専門的な助言、新たな施策の提案などを行う外部人材(企業派遣型1人、副業型1人)の派遣を受け入れます。

行政事務のBPR等

行政・デジタル改革推進事業
(2人、760万円)

行政サービスの提供方法や内部業務のプロセスを根本から見直し、最適化するため、令和7年度から行政事務のBPR・デジタル化を本格的に進めます。現行の業務プロセスの分析や課題の抽出、新たな業務プロセスの設計を行うとともに防災、福祉、教育等の様々な分野のデジタル化を支援する外部人材(企業派遣型1人、副業型1人)の派遣を受け入れます。

観光地域づくりの推進

観光戦略推進事業
(2人、760万円)

令和7年度は、観光客の誘致により、観光を軸にした地域産業の活性化及び地域課題の解決を図ることを目的とした「観光地域づくり法人」の形成・確立に向けた取組を進めます。官民一体となって、マーケティング・マネジメントや地域資源を活用した商品造成、プロモーション等の支援などを行う外部人材(企業派遣型1人、副業型1人)の派遣を受け入れます。

11. 外部人材の積極的活用について(2)

地域おこし協力隊制度

- 都市地域から地方自治体へ生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度です。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ります。地域おこし協力隊員の活動に要する経費(上限額 年間550万円/人)などについて国からの特別交付税措置があります。

令和7年度当初予算(案)で計上している施策・事業内容

隊員名・委嘱人数	主な活動内容	事業費(千円)
(新)地域観光プロデューサー(1人)	観光誘客を目的とした新事業の企画・運営、地域資源を活用した土産物やふるさと納税返礼品の企画・開発等	4,400
(新)観光地経営マネージャー(1人)	赤目四十八滝が持続可能な観光地として発展するための取組や経営支援、室生赤目青山国定公園の自然環境保全活動と自然を生かした体験コンテンツの企画等	4,400
(新)観光村イノベーター(1人)	青蓮寺湖観光村が持続可能な観光地として発展するための取組や経営支援、青蓮寺湖観光村の地域資源の保全と活用方法の検討、土産物等の企画・開発等	4,400
(新)(仮称)山村資源活用プランナー(1人)	山村振興地域の魅力創出及び活性化を進めるための山村資源を活用した特産品づくり、イベントの企画等	2,567
地域ビジネスサポーター(1人)	「赤目竹あかりSDGsプロジェクト」のサポート、地域資源を生かしたイベント開催や体験プログラムの企画・運営等	2,596
エコツーリズム推進員(1人)	地域資源を生かしたエコツアー商品の企画・開発等	5,192
狩猟再興請負人(1人)	有害鳥獣の捕獲及び利活用の技術の習得、狩猟ビジネスの実現等	5,192
有機農業チャレンジ隊員(2人)	有機栽培ノウハウの習得、「有機農業産地づくり」のサポート等	10,384

11. 外部人材の積極的活用について(3)

地域プロジェクトマネージャー、地域力創造アドバイザー制度

- ▶ **地域プロジェクトマネージャー制度**…重要プロジェクトの推進に向けて、外部専門人材や地域、行政、民間などの関係者間の橋渡しをしつつ、プロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」を「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度です。地域プロジェクトマネージャーの報償費等を対象に、国からの特別交付税措置(上限額 年間680万円/人等)があります。
- ▶ **地域力創造アドバイザー制度**…地域力創造のための外部専門家(「地域人材ネット」登録者、通称「地域力創造アドバイザー」)を招へいし、地域独自の魅力や価値を向上させる制度です。地域力アドバイザーの報償費等を対象に、国からの特別交付税措置(上限額 年間590万円/人)があります。

令和7年度当初予算(案)で計上している施策・事業内容

名張市観光戦略推進マネージャー

観光戦略推進事業(1人、251万円)

「名張市観光戦略(2023改定版)」に定める基本戦略の「戦略的で効果的なプロモーションとセールス」及び「広域観光の推進によるブランド力の強化」の推進に向けて、官民が連携し、横断的・多面的にかつ一体的に取り組むために必要なブリッジ人材を名張市観光戦略推進マネージャーとして任用します。

名張市地域力創造アドバイザー

観光戦略推進事業(1人、450万円)

令和6年4月にリニューアルオープンした赤目滝水族館を軸に、赤目四十八滝や赤目小町(門前界限)への更なる集客アップに向けた仕掛けづくりを担う団体及び関係者に対し、情報提供及び助言・指導を行う専門家を「名張市地域力創造アドバイザー」として委嘱します。

12. 歳入確保について

令和7年度当初予算(案)で計上している主な取組内容

ふるさと応援寄附金の拡充

目標:7億円(令和6年度:6億円)

令和7年度からは、新たな中間事業者と連携し、ふるさと納税市場の動向を的確に捉え、戦略的かつ計画的な取組を進めます。

このことにより、更なる寄附額の増加(目標額:7億円)のみならず、本市の魅力発信や地場産業の活性化、関係人口の確保を目指します。

ネーミングライツ施設の拡充

新たに12か所に導入(417万円)

市道7路線×年間20万円 公園3か所×年間30万円
武道交流館いきいき:年間150万円
図書館:年間37万円

未利用資産の売却・有効活用

タブレット端末の売却など(4,655万円)

- ・旧保育所(西田原保育所)用地の売却(1,600万円)
- ・公用車(2台)のKSIオークションによる売却(20万円)
- ・学校タブレット端末の売却(3,025万円※更新費に充当) など

企業版ふるさと納税の活用推進

4事業の施策推進に活用(1,122万円)

PRを兼ねた企業等への訪問を進めていることなどから、令和6年度は7社から合わせて5,400万円の企業版ふるさと納税をご寄附いただきました。令和7年度予算では、下記の事業に、寄附金の一部を活用させていただきます。

- ・シティプロモーション推進事業(496万円)
- ・オールなばり地域経済活性化事業(346万円)
- ・大阪・関西万博プロモーション事業(220万円)
- ・防災対策費(60万円)

集落支援員制度の活用

20人程度を任命・委嘱(4,087万円)

集落支援員は、地域の実情に詳しい人材が、集落の状況把握や点検、住民同士の話し合いの促進などを通して、各地域での高齢者や子どもの見守り、特産品を生かした地域おこし、移住・交流の促進などの自主的活動へのサポートを行うものです。集落支援員の報償費等を対象に国からの特別交付税措置(上限額 年間500万円/人等)があります。本市では、地域づくり組織の地域事務員をはじめ、農地や道路のパトロール員、隣保館・児童館の運営職員、地域学校協働本部チーフコーディネーターなどを集落支援員として任命・委嘱する予定です。

13. 新規・拡充(リニューアル)事業について

新規事業

(単位:千円)

事業名 (予算所属)	令和7年度予算		事業内容
	事業費	一般財源	
自治体情報システム標準化 等対応事業 (情報政策室)	352,542	128,137	自治体情報システムの標準化の対象となる20業務のシステム移行、ガバメントクラウドの搭載、標準化対象外システムとの情報連携環境の構築及びガバメントクラウドを含めたデータセンターとのネットワーク環境の構築経費(初期導入等委託料:323,980千円、移行期間ガバメントクラウド使用料:28,562千円)を計上しています。
子ども若者第三の居場所 創生事業 (子ども家庭室)	54,995	0	総合福祉センターふれあい3階に、放課後や休日等に子どもや若者が気軽に集い、安心して過ごすことができる居場所(ユースプレイス)を開設するための整備費(入浴・調理設備、学習・遊びスペース、シアタールーム等)を計上しています。
大阪・関西万博プロモーション 事業 (観光交流室)	3,192	992	万博会場の関西パビリオン内に常設の県ブースや県主催イベント等に出展し、本市の認知度向上と観光誘客を図るための委託費(992千円)や企業版ふるさと納税を活用し、万博内のシアタールームで本市のPR動画を投影するための会場借上料(220万円)等を計上しています。
緊急輸送道路沿道建築物 耐震事業 (住宅室)	15,076	3,367	緊急輸送道路沿道建築物の倒壊により、緊急車両の通行や住民の避難の妨げにならないよう、対象建築物の所有者が行う耐震補強工事に対する補助金(設計:2,247千円、工事費:12,829千円)を計上しています。
都市構造再編集中支援事業 (用地対策室)	109,201	3,061	国土交通省の「名張かわまちづくり計画」に変更登録(令和6年8月)された地域振興拠点エリアの整備に係る用地購入費(6,500㎡)を計上しています。

13. 新規・拡充(リニューアル)事業について

拡充・リニューアル事業(1)

(単位:千円)

事業名 (予算所属)	令和7年度予算		拡充等の内容
	事業費	一般財源	
行政・デジタル改革推進事業 (行政・デジタル改革推進室)	15,680	15,434	<p>① 行政事務のBPR・デジタル化を本格的に進めるため、現行の業務プロセスの分析や課題の洗い出し、新しい業務プロセスの設計を行うとともに、防災、福祉、教育等の様々な分野のデジタル化を支援する地域活性化起業人(派遣型1人、副業型1人)の受入れ経費(7,600千円)を計上しています。</p> <p>② 自治体情報システムの標準化等への移行に伴い、システム連携ができなくなる既存システムの再構築について、開発及び運用コストの削減の観点から、自庁でシステム開発・更新を行うためのKintoneの利用料(3,013千円)を計上しています。</p> <p>③ 業務の効率化と市民サービスの向上のため、全庁的に生成AI(GaiXer)を活用していくための利用料(137千円)を計上しています。</p>
地域活力創生事業 (総合企画政策室)	7,802	7,802	本市の地域課題を踏まえた具体の公民連携の事業化に向けて、民間事業者等と行政のマッチングや専門的な助言、新たな施策の提案などを行う地域活性化起業人(派遣型1人、副業型1人)の受入れ経費(7,600千円)を計上しています。
医療体制推進費 (医療福祉総務室)	14,620	14,180	<p>① 住民の救急医療に対する不安の緩和と救急車の適正利用の促進を図るため、24時間体制で医療従事者が電話相談に応じて適切な助言等を行う「救急・健康相談ダイヤル24事業」を実施するための負担金(7,851千円)を計上しています。</p> <p>② 県及び伊賀市と連携して、伊賀地域の拠点となる産科医療機関の機能強化を図るための支援事業負担金(2,738千円)を計上しています。</p>
名張版ネウボラ事業 (健康・子育て支援室)	35,406	6,766	退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、赤目保育所内に産後ケア事業(デイサービス型)を開設するための事業費(助産師雇用経費や事業消耗品:1,520千円)を計上しています。
ふるさと応援推進事業 (商工経済室)	349,954	0	新たな中間事業者と連携し、ふるさと納税市場の動向を的確に捉え、戦略的かつ計画的な取組を進め、更なる寄附額の確保(目標:7億円)を図るための事務費を増額計上しています(令和6年度当初予算額:299,658千円)。
オールなばり地域経済活性化事業 (旧事業承継促進支援事業) (商工経済室)	3,462	0	創業セミナーや事業承継相談会の開催、伊賀市との合同企業説明会のほか、名張商工会議所との連携により、学生に市内企業を知ってもらうためのイベント開催経費などを計上しています。

13. 新規・拡充(リニューアル)事業について

拡充・リニューアル事業(2)

(単位:千円)

事業名 (予算所属)	令和7年度予算		拡充等の内容
	事業費	一般財源	
観光戦略推進事業 (観光交流室)	56,671	54,950	① 観光地域づくり法人の形成・確立に向けて、官民一体となって、マーケティング・マネジメントや地域資源を活用した商品造成、プロモーション等の支援を行う地域活性化起業人(派遣型1人、副業型1人)の受入れ経費(7,600千円)を計上しています。 ② 観光戦略(2023改定版)に定める基本戦略の「戦略的で効果的なプロモーションとセールス」及び「広域観光の推進によるブランド力の強化」の推進に向けて、官民が連携し、横断的・多面的にかつ一体的に取り組むために必要なブリッジ人材(1人)を観光戦略推進マネージャーとして任用する経費(2,506千円)を計上しています。 ③ 令和6年4月にリニューアルオープンした赤目滝水族館を軸に、赤目四十八滝や赤目小町(門前界隈)への更なる集客アップに向けた仕掛けづくりを担う団体及び関係者に対し、情報提供及び助言・指導を行う専門家(1人)を地域力創造アドバイザーとして委嘱する経費(4,500千円)を計上しています。 ④ 新たに地域おこし協力隊として委嘱する3人(地域観光プロデューサー、観光地経営マネージャー、観光村イノベーター)への委託経費(計13,200千円)を計上しています ⑤ 赤目四十八滝への交通渋滞対策として、パークアンドライドの検証事業委託料(172万円)を計上しています。
木造住宅耐震事業 (住宅室)	8,145	2,579	県補助制度を活用し、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で、耐震診断の結果診断評点が低い住宅を対象に、耐震シェルターの設置工事を行う場合の補助金(500千円×2戸分:1,000千円)を計上しています。
防災対策費 (危機管理室)	38,831	23,177	南海トラフ地震等への備えとして、令和6年能登半島地震から得られた教訓を踏まえ、国の交付金を活用し、避難生活の環境整備を見据えた資機材等(プライバシー Tent、簡易ベッド、簡易トイレ用 Tent、備蓄倉庫等)の購入費(28,592千円)を計上しています。
小中学校コンピュータ管理費 (学校教育室)	113,032	41,516	令和7年10月に期限を迎えるGIGAスクールタブレット端末の更新経費(児童・生徒用30,996千円 ※5年リース)等を計上しています。
放課後子ども支援事業 (文化生涯学習室)	3,457	1,173	令和7年度は新たに4校区(薦原、蔵持、美旗、鴻之台・中央ゆめづくり)で、放課後子ども教室を開設するための経費を計上しています。
文化財保護費 (文化生涯学習室)	6,350	3,950	令和7年10月に開催する「日本オオサンショウウオの会名張大会」実行委員会への補助金(2,400千円)を計上しています。

14. 中期財政試算(R6見込み)との比較

(歳入)

(単位:百万円)

費目	中期財政試算 (a)	R6最終予算 (b)	R6最終予算額- 中期財政試算 (b-a)	中期財政試算(令和6年11月公表)からの増減内容
市税	8,685	8,797	112	法人市民税+101
地方交付税	6,400	6,747	347	国総合経済対策に基づく普通交付税の追加配分
うち臨時財政対策債分	77	77	0	
譲与税・交付金	2,946	2,950	4	
(主要一般財源小計)	(18,031)	(18,494)	(463)	
国庫支出金	5,730	6,274	544	国総合経済対策に係る重点支援交付金+384、国補正予算に基づく小学校大規模改良事業及び中学校EV整備財源の増+103、歳出扶助費財源の増加
県支出金	2,438	2,639	201	歳出扶助費財源の増加等
繰入金(※1)	1,385	1,370	△15	
財産収入	96	103	7	
市債	1,928	1,928	0	
繰越金	524	524	0	
その他	1,409	1,459	50	予備費+50
歳入計(A)	31,541	32,793	1,252	

※1 繰入金には、財政調整基金からの繰入額(R6:680百万円)を含んでいません。

14. 中期財政試算(R6見込み)との比較

(歳出)

(単位:百万円)

費目	中期財政試算 (a)	R6最終予算 (b)	R6最終予算額- 中期財政試算 (b-a)	中期財政試算(令和6年11月公表)からの増減内容
人件費	5,522	5,629	107	退職手当及び時間外勤務手当の増加
扶助費	7,850	8,578	728	介護給付費+142、訓練等給付費+100、民間保育所措置費+145、小規模保育事業+54、児童扶養手当+28、生活保護扶助費+59 等
公債費	3,082	3,085	3	
(義務的経費小計)	(16,454)	(17,292)	(838)	
物件費	3,100	3,092	△8	
維持補修費	276	263	△13	
補助費等	4,591	4,590	△1	
繰出金	3,046	3,048	2	
投資的経費	3,026	3,170	144	小学校大規模改良+403、中学校EV整備+218、歳出投資的経費の精査
積立金	1,139	1,453	314	減債基金+185、企業版ふるさと納税基金+54
出資金・貸付金	54	52	△2	
その他	419	513	94	予備費+50
歳出計(B)	32,104	33,473	1,369	
収支(A-B)(※1)	△563	△680	△117	

※1 収支には財政調整基金繰入金を含んでいません。

15. 中期財政試算(R7見込み)との比較

(歳入)

(単位:百万円)

費目	中期財政試算 (a)	R7当初予算 (b)※1	当初予算額- 中期財政試算 (b-a)	中期財政試算(令和6年11月公表)からの増減内容
市税	8,971	9,032	61	個人市民税+21、法人市民税+30
地方交付税	6,449	6,435	△ 14	普通交付税+71、特別交付税+46、臨時財政対策債△132
うち臨時財政対策債分	132	0	△ 132	R7地方財政対策に基づく皆減
譲与税・交付金	2,621	2,631	10	地方譲与税△14、利子割・配当割+10、法人事業税+10
(主要一般財源小計)	(18,041)	(18,098)	(57)	
国庫支出金	5,217	5,289	72	自治体情報システム標準化等対応事業財源△224(諸収入で計上)、歳出扶助費財源の増加
県支出金	2,551	2,653	102	歳出扶助費財源の増加
繰入金(※2)	799	1,372	573	減債基金+111、ふるさと応援基金+150、介護給付費準備基金+100、国保財調基金+186
財産収入	97	148	51	GIGAスクールタブレット端末売払+30、旧保育所用地売払+16
市債	1,423	826	△ 597	小学校大規模改良事業△233、中学校EV整備△125、学校トイレ改修△39、高規格救急自動車購入△33、水道安全対策事業△43
繰越金	0	300	300	令和6年度決算剰余金見込み
その他	1,379	1,639	260	自治体情報システム標準化等対応事業財源+224、ふるさと応援寄附金+150
歳入計(A)	29,507	30,327	820	

※1 R7当初予算額には、行財政改革プランによる歳入確保の取組効果額(351百万円)を含んでいます。

※2 繰入金には、財政調整基金からの繰入額(R7:467百万円)を含んでいません。

15. 中期財政試算(R7見込み)との比較

(歳出)

(単位:百万円)

費目	中期財政試算 (a)	R7当初予算 (b)※1	当初予算額- 中期財政試算 (b-a)	中期財政試算(令和6年11月公表)からの増減内容
人件費	5,412	5,385	△ 27	時間外手当△46
扶助費	8,119	8,635	516	介護給付費+132、訓練等給付費+90、民間保育所措置費+145、小規模保育事業+68、児童手当給付費+37、生活保護扶助費+38
公債費	3,021	3,024	3	
(義務的経費小計)	(16,552)	(17,044)	(492)	
物件費	3,765	3,589	△ 176	高齢者等新型コロナワクチン接種事業△159
維持補修費	284	261	△ 23	
補助費等	3,678	3,819	141	伊賀南部環境衛生組合分担金(経常分)+73、ふるさと応援推進事業(返礼品)+46
繰出金	3,071	3,245	174	国民健康保険特別会計+160、後期高齢者医療特別会計+37
投資的経費	2,617	1,668	△ 949	小学校大規模改良△336、中学校EV整備△215、学校トイレ改修△74、高規格救急自動車△33、し尿処理施設解体△86、水道安全対策△43
積立金	596	917	321	財政調整基金+150、ふるさと応援基金+150
出資金・貸付金	53	55	2	
その他	99	195	96	予備費+50、予防接種事故救済補償金+46
歳出計(B)	30,716	30,793	77	
収支(A-B)(※2)	△1,209	△466	743	

※1 R7当初予算額には、行財政改革プランによる歳出削減の取組効果額(169百万円)を含んでいます。

※2 収支には、財政調整基金からの繰入額(R7:467百万円)を含んでいません。

(計数資料①)市税収入の内訳、推移

市税収入の対前年度比較

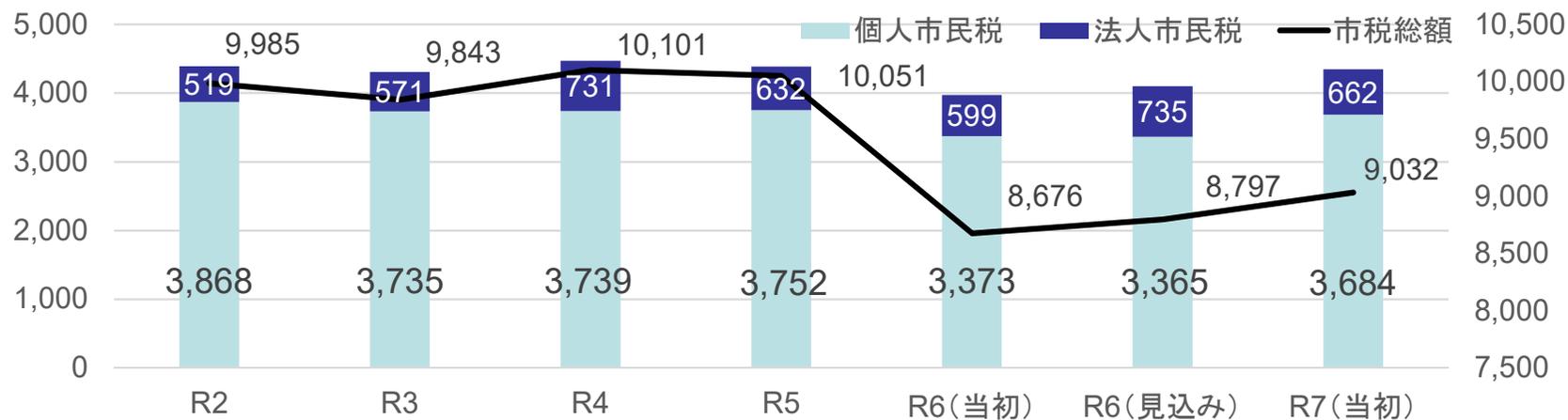
(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
市 民 税	4,345,400	3,971,800	373,600	9.4%
(個人市民税)	(3,683,700)	(3,372,900)	(310,800)	(9.2%)
(法人市民税)	(661,700)	(598,900)	(62,800)	(10.5%)
固 定 資 産 税	3,952,200	3,951,770	430	0.0%
軽 自 動 車 税	287,500	282,800	4,700	1.7%
市 た ば こ 税	446,800	470,000	△ 23,200	△ 4.9%
合 計	9,031,900	8,676,370	355,530	4.1%

- 個人市民税は、令和6年度実施の定額減税による減収分(約3億5,000万円)が復元することや、令和6年度決算見込みを踏まえて、3億1,080万円の増加を見込んでいます。
- 法人市民税は、令和6年度決算見込み等を踏まえ、6,280万円の増加を見込んでいます。

市民税収入の推移

(単位:百万円)



※R2～R5は決算額、R6(見込み)は3月補正後の数値で表記しています。

(計数資料②) 譲与税・交付金、交付税の内訳

譲与税・交付金の対前年度比較

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
地方譲与税	282,710	284,710	△ 2,000	△0.7%
利子割交付金	3,500	3,200	300	9.4%
配当割交付金	75,000	65,000	10,000	15.4%
株式等譲渡所得割交付金	55,000	50,000	5,000	10.0%
法人事業税交付金	170,000	160,000	10,000	6.3%
地方消費税交付金	1,876,600	1,910,000	△ 33,400	△1.7%
ゴルフ利用税交付金	45,000	50,000	△ 5,000	△10.0%
環境性能割交付金	45,000	40,000	5,000	12.5%
地方特例交付金	73,000	425,700	△ 352,700	△82.9%
交通安全対策特別交付金	5,500	5,500	0	0.0%
合計	2,631,310	2,994,110	△ 362,800	△12.1%

- 地方譲与税から環境性能割交付金まで、及び交通安全対策特別交付金は、令和6年度の交付実績や国推計の増減率を踏まえて、所要額を計上しています。
- 地方特例交付金は、令和6年度実施の定額減税による減収補填分(約3億5,000万円)が減少します。

地方交付税の対前年度比較

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
実質的な地方交付税	6,435,432	6,676,400	△ 240,968	△3.6%
普通交付税	5,439,432	5,651,700	△ 212,268	△3.8%
特別交付税	996,000	950,000	46,000	4.8%
臨時財政対策債	0	74,700	△ 74,700	△100.0%

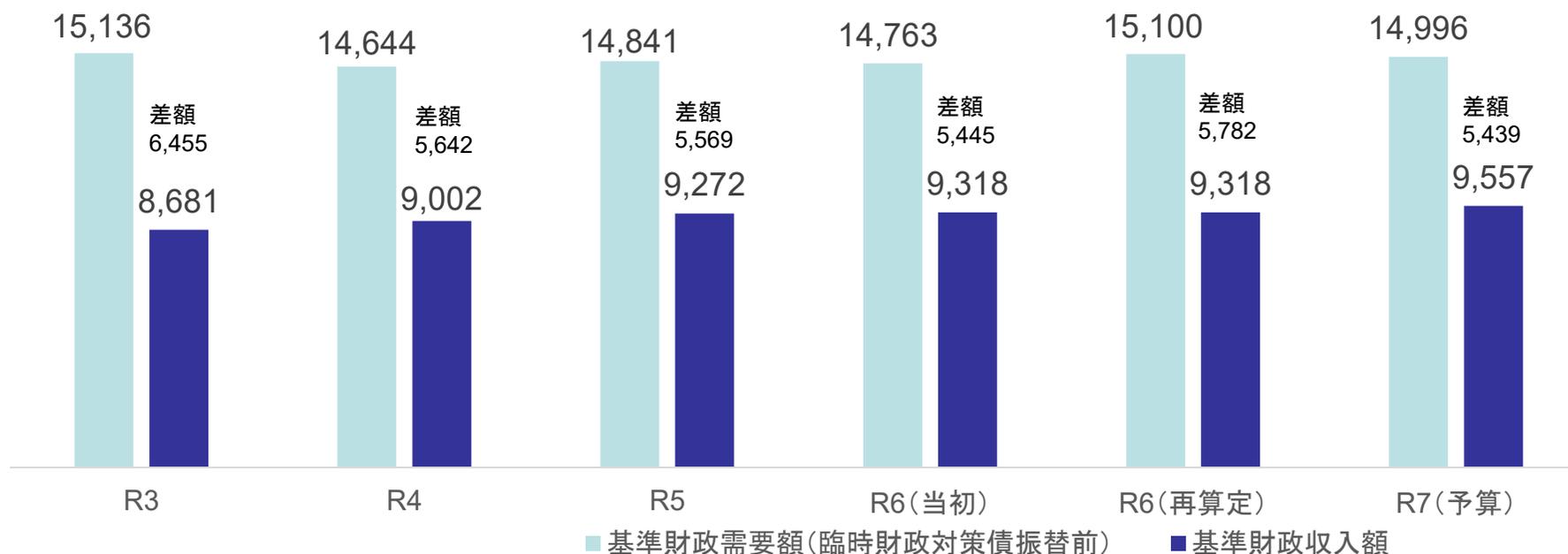
- 普通交付税は令和6年度の交付実績(令和6年7月交付決定額:53億7,241万円)や令和7年地方財政対策の増減率等を踏まえて、所要額を計上しています。
- 特別交付税は地域活性化起業人や地域おこし協力隊などの活用による増加見込み(約4,600万円)を反映しています。

(計数資料③) 普通交付税算定内容の推移

- 令和6年度は、国の総合経済対策に基づき、基準財政需要額において臨時経済対策分や給与費改定分、臨時財政対策債償還基金分の増額等が行われ、普通交付税は当初算定額(令和6年7月)から3億4,769万円の増加となりました。
- 令和7年度の基準財政需要額は、国の地方財政対策に基づく給与改定費の増加などにより、令和6年度当初算定額との比較で個別算定経費が2.0%の増加、包括算定経費が6.5%の増加、地域デジタル社会推進費が20%の減少を見込むなど、2億3,300万円の増加を見込んでいます。一方、基準財政収入額は、国推計の地方税収や譲与税・交付金の伸び率を基に、令和6年度当初算定額との比較で2億3,900万円の増加を見込んでいます。

基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)と基準財政収入額の推移

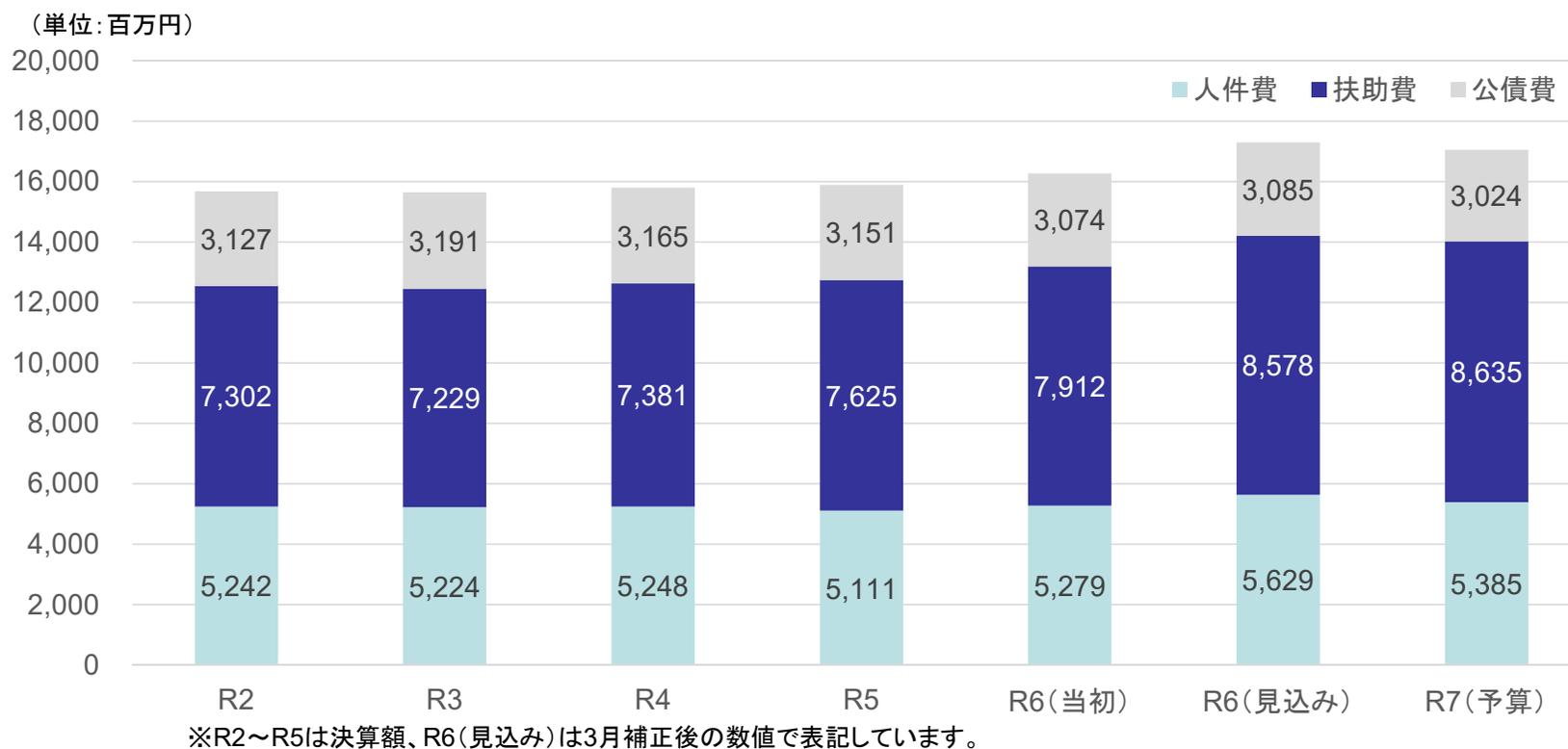
(単位: 百万円)



※R3~R6(再算定)は過年度算定の錯誤措置等が行われる前の数値で表記しています。

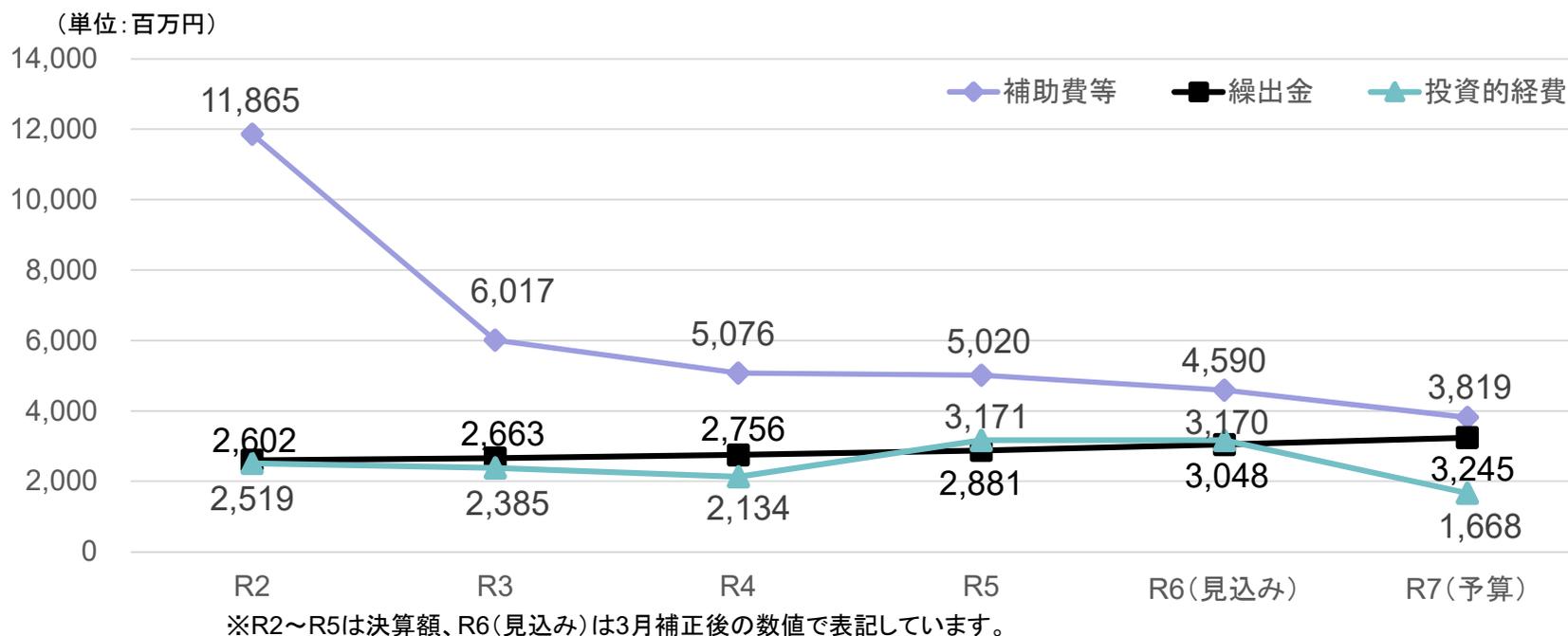
(計数資料④) 義務的経費の推移

- 令和6年度の人件費について、人事院勧告による職員人件費のベースアップ(約3%)や退職者数の増加により、当初予算額よりも3億5,010万円の増加となりました。令和7年度は、退職手当が令和6年度(最終予算額)と比べて4億1,406万円減少するものの、給与改定による増加を見込んでいます。
- 令和6年度の扶助費は、高齢化の進行に伴う障害者福祉サービスの利用者数の増加や、民間保育所費における措置費単価の引上げ等により、当初予算額よりも6億6,633万円の増加となりました。令和7年度においても、利用者数の増加や措置費単価の引上げの影響を見込んでいます。



(計数資料⑤) 補助費、繰出金等の推移

- 補助費等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰の影響から市民の暮らしを守るための給付金や事業者支援等の実施により、令和2年度に急増しました。なお、令和6年度の国総合経済対策に基づく物価高騰対応支援(補助費)として、令和6年度1月補正予算において3億4,920万円、令和7年度当初予算において7,668万円をそれぞれ計上しています。
- 繰出金は、介護保険特別会計や後期高齢者医療等への繰出金で、それぞれ要支援者の増加や後期高齢者の増加により、毎年、増加傾向にあります。
- 投資的経費は、令和7年度の予算編成において、公債費負担の抑制及び公共施設マネジメントの観点から、緊急性や重要度、財源措置等を踏まえ、優先順位付けを行い予算措置を行ったため、大幅に減少しています。



(計数資料⑥) 物件費の内訳

- 総務費において、戸籍氏名振り仮名記載対応委託(2,201万円)や自治体情報システム標準化等対応事業委託料・ガバメントクラウド利用料(3億5,254万円)、選挙費(参議院議員、知事、市長・市議会議員:5,316万円)を計上しています。
- 結核予防・予防接種事業は、新型コロナワクチン及び帯状疱疹のワクチン接種経費の計上などで、6,843万円の増加となっています。
- ふるさと応援推進事業では、ふるさと応援寄附金の歳入(7億円)を確保するための事務委託料及び手数料等で1,990万円の増加となっています。
- 小中学校コンピュータ管理費はGIGAスクールタブレット端末や校務用パソコンの更新費などで、3,254万円の増加となっています。
- 防災対策費では、避難所環境整備に必要な資機材等の購入費を計上しています。

対前年度比較(主な事業)

(単位:千円)

事務事業名	令和7年度	令和6年度	増減
賦課事務費	63,837	41,108	22,729
戸籍住民基本台帳費	67,203	53,825	13,378
行政・デジタル改革推進事業	15,680	5,273	10,407
自治体情報システム標準化等対応事業	352,542	0	352,542
選挙費(参議院議員、知事、市長・市議会議員)	53,162	0	53,162
結核予防・予防接種事業	305,736	237,305	68,431
観光戦略推進事業	37,769	23,323	14,446
ふるさと応援推進事業	132,954	113,058	19,896
防災対策費	34,755	1,728	33,027
小中学校コンピュータ管理費	113,032	80,490	32,542

(計数資料⑦) 扶助費の内訳

- 介護給付費や訓練等給付費などの障害者自立支援に係る給付費、障害児通所支援事業(放課後等デイサービス)については、利用者数の増加に伴い、毎年、増加傾向にあります。
- 児童扶養手当給付費は令和6年11月1日から児童扶養手当法等の一部が改正され、所得限度額と第3子以降の加算額の引上げが行われたことにより、6,727万円の増加となっています。
- 民間保育所措置費(民間保育所の運営等に要する経費)は、令和6年度に公定価格の人件費改定(10.7%の引上げ)が実施されたことにより、2億1,006万円の増加となっています。

扶助費の対前年度比較(主な事業)

(単位:千円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
養護老人ホーム措置費	136,400	130,000	6,400	4.9%
介護給付費等	1,363,274	1,183,535	179,739	15.2%
訓練等給付費	811,098	646,730	164,368	25.4%
自立支援医療費	57,000	60,000	△3,000	△5.0%
障害児通所支援事業	366,805	311,491	55,314	17.8%
子ども医療助成事業	227,845	251,009	△23,164	△9.2%
障害者医療助成事業	214,139	212,244	1,895	0.9%
一人親家庭等医療助成事業	45,000	44,881	119	0.3%
児童扶養手当給付費	310,788	278,416	32,372	11.6%
児童手当給付費	1,317,265	1,250,000	67,265	5.4%
民間保育所措置費	2,338,923	2,128,868	210,055	9.9%
生活保護扶助費	751,500	738,400	13,100	1.8%
小学校教育扶助費	41,363	44,820	△3,457	△7.7%
中学校教育扶助費	21,805	24,730	△2,925	△1.8%

(計数資料⑧)補助費等、繰出金の内訳

補助費の対前年度比較(主な事業)

(単位:千円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
伊賀南部環境衛生組合分担金(経常分)	1,117,973	1,248,479	△ 130,506	△ 10.5%
水道事業会計繰出金(負担金・補助金・出資金)	59,547	49,608	9,939	20.0%
下水道事業会計繰出金(負担金・補助金)	963,813	869,569	94,244	10.8%
病院事業会計繰出金(3条・4条負担金)	653,603	538,134	115,469	21.5%
病院群輪番制運営事業	31,283	31,341	△ 58	△ 0.2%
医療体制推進寄附講座開設事業	32,000	32,000	0	0.0%
企業立地推進事業(先端産業立地促進奨励補助金)	8,582	15,379	△ 6,797	△ 44.2%
ゆめづくり地域交付金事業	108,401	106,028	2,373	2.2%
ふるさと応援推進事業(返礼品)	217,000	186,600	30,400	16.3%
地域福祉増進事業補助金	79,200	83,400	△ 4,200	△ 5.0%
コミュニティバス運行補助金	12,450	12,450	0	0.0%
学校給食費物価高騰支援補助金	75,621	0	75,621	100.0%

繰出金の対前年度比較

(単位:千円)

事業名	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
国民健康保険特別会計繰出金	757,196	634,690	122,506	19.3%
介護保険特別会計繰出金	1,242,295	1,214,508	27,787	2.3%
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,245,900	1,176,160	69,740	5.9%

(計数資料⑨) 投資的経費の内訳

(単位:千円)

事務事業名	主な事業箇所等	事業費	財源内訳			
			国県費	市債	その他	一般財源
庁舎設備改修事業	空調設備(応急修繕箇所)	10,000	0	7,500	0	2,500
市民センター整備事業	美旗(屋上防水)、桔梗が丘(高圧機器改修)	21,714	0	21,300	0	414
保育所改修事業	赤目(消防設備)、薦原(保育室床等)	2,790	686	1,800	0	304
(新)子ども若者第三の居場所創生事業	総合福祉センターふれあい3階に子ども・若者が安心して過ごせる居場所を開設するための整備費	54,995	0	0	54,995	0
浄化槽設置費等補助金	浄化槽の新設や撤去、配管等補助	3,000	1,450	0	0	1,550
病院事業会計繰出金(出資金)	病院事業会計4条分出資金	383,397	0	0	0	383,397
水道事業会計繰出金(出資金)	水道事業会計4条分出資金	32,436	0	32,400	0	36
飲料水供給施設改修事業	葛尾地区飲料水供給施設の改修	8,000	0	6,000	0	2,000
伊賀南部環境衛生組合分担金(投資分)	伊賀南部クリーンセンター施設改修等	322,355	0	288,900	0	33,455
共有水路改修事業	県営治山事業に係る下流水路整備等	1,000	0	700	0	300
農業水路等長寿命化・防災減災事業	三ヶ村水路改修、三ヶ村水路・石倉井堰測量設計	14,330	9,152	2,700	2,145	333
農業用施設整備事業	かんがい排水事業	1,500	0	0	660	840
農業用施設整備補助金	農業用施設補修補助	1,800	0	0	0	1,800
基幹水利施設ストックマネジメント事業	県営事業(青蓮寺用水)負担金	2,735	0	1,200	1,323	212
団体営ため池等整備事業(新田6期)	新田水路整備	30,000	21,000	4,000	4,500	500
団体営ため池等整備事業(新田7期)	新田水路整備事業計画策定	5,700	5,700	0	0	0
農村地域防災減災事業(ため池耐震事業)	石神池事業計画策定	4,400	2,400	1,800	0	200
農村地域防災減災事業(三ヶ村井堰地区)	県実施の三ヶ村井堰改修工事負担金	5,280	0	2,300	2,640	340
県営水利施設管理強化事業(青蓮寺用水地区)	県実施の青蓮寺用水施設更新負担金	2,457	0	0	2,457	0

(計数資料⑨) 投資的経費の内訳

(単位:千円)

事務事業名	主な事業箇所等	事業費	財源内訳			
			国県費	市債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業	カーブミラー、ガードレール、区画線等整備	6,000	0	0	0	6,000
社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)	桔梗が丘61号線歩道、檀青蓮寺線路側、黒田名張線橋梁整備等	100,679	52,324	43,400	0	4,955
道路維持補修事業(道路維持費)	道路修繕	15,000	0	11,200		3,800
社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	新田南古山線道路改良	20,010	10,000	9,000	0	1,010
一般市道整備事業	道路改良等	110,144	0	97,600	0	12,544
県施行事業負担金	県実施の急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,400	0	2,700	2,700	0
一般市道舗装事業	舗装補修等	55,000	4,400	45,500	0	5,100
道路メンテナンス事業	橋梁法定点検(63橋)及び修繕(4橋)等	34,044	18,686	13,700	0	1,658
緊急自然災害防止対策事業(道路舗装)	名張駅桔梗が丘線、国津箕曲線、中ノ切猿喰線、八幡工業団地中央線	65,000	0	65,000	0	0
河川維持補修事業(河川維持費)	普通河川等修繕	2,100	0	1,800	0	300
公園施設整備事業(公園管理費)	公園施設修繕	2,500	0	1,800		700
社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化)	遊具修繕(1公園)	3,400	1,600	1,600	0	200
(新)都市構造再編集中支援事業	国土交通省「名張かわまちづくり計画」の地域振興拠点(宇陀川左岸)整備に係る用地購入費	109,201	49,140	54,000	3,000	3,061
下水道事業会計繰出金(出資金)	下水道事業会計4条分出資金	24,639	0	0	0	24,639
小型動力ポンプ積載車等購入事業	2台購入	19,900	0	19,900	0	0
消防団拠点施設整備事業	箕曲中村地内消防ポンプ庫更新	14,641	0	14,600	0	41
耐震性貯水槽設置等事業	矢川地内無蓋防火水槽の有蓋化及び長寿命化	2,869	0	2,100	0	769
県衛星系防災行政無線整備事業	県実施の衛星系防災行政無線設備の更新等負担金	3,914	0	3,900	0	14

(計数資料⑨) 投資的経費の内訳

(単位: 千円)

事務事業名	主な事業箇所等	事業費	財源内訳			
			国県費	市債	その他	一般財源
小学校屋上防水改修事業	桔梗が丘小学校特別教室棟屋上防水改修	15,682	0	11,700	0	3,982
小学校改修事業	百合が丘小学校高圧気中開閉器等更新	1,705	0	1,200	0	505
小学校大規模改良事業(EV設備)	百合が丘小学校昇降機(EV設備)改修	1,569	0	1,100	0	469
図書館改修事業	自動扉開閉装置等更新	1,000	0	700	0	300
農林施設災害応急復旧事業	応急復旧経費	500	0	0	0	500
土木施設災害応急復旧事業	応急復旧経費	500	0	0	0	500
過年災害復旧事業	坂の下橋復旧工(上部工)	145,060	86,005	51,400	0	7,655
合 計		1,668,346	262,543	824,500	74,420	506,883